

厚生労働省 総括表参考 様式1-2  
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	一般会計									
	大臣官房	医政局	健康局	医薬食品局	生活衛生・食品安全部	労働基準局	職業安定局	職業能力開発局	雇用均等・児童家庭局	
I 人にかかるコスト	12,357	4,139	1,647	2,615	2,206	5,557	4,890	1,386		2,155
II ①物にかかるコスト	2,862	233	151	141	125	171	179	79		138
②庁舎等(減価償却費)	1,385	449	292	272	241	331	345	153		265
III 事業コスト	314,659	159,603	346,210	6,667	65,868	1,213	145,472	9,560		389,270
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	25	159,583	335,383	5,201	-	-	-	-	-	-
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	1,466	65,868	-	-	-	-	-
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	1,213	-	-	-	-
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	140,813	-	-	-
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	3,345	9,560	-	-
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	389,270
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	1,313	-	-	-
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	10,827	-	-	-	-	-	-	-
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	14,211	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	67,450	19	-	-	-	-	-	-	-	-
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	232,971	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	331,264	164,424	348,302	9,697	68,441	7,274	150,888	11,179		391,830

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合 計
	社会・援護局	障害保健福祉部	老健局	保険局	年金局	政策統括官	
I 人にかかるコスト	3,323	1,832	1,791	3,402	2,146	2,402	51,855
II ①物にかかるコスト	219	103	100	191	120	136	4,955
②庁舎等(減価償却費)	422	198	193	369	232	262	5,417
III 事業コスト	2,959,784	1,512,047	2,943,660	9,675,842	10,855,698	42,213	29,427,772
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	-	-	9,675,842	-	-	10,176,035
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	-	-	-	67,334
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	4	422	1,640
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	140,813
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	12,906
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	389,270
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	2,944,262	-	-	-	-	-	2,945,576
8.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	15,521	1,512,047	-	-	2,589	-	1,540,986
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	2,943,660	-	10,853,104	-	13,796,764
10.国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	-	-	-	-	-	-	14,211
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	-	-	-	-	-	-	67,469
12.国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること	-	-	-	-	-	41,791	41,791
官房経費等	-	-	-	-	-	-	232,971
コスト計(I+II+III)	2,963,749	1,514,182	2,945,745	9,679,806	10,858,198	45,013	29,490,001

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	検疫所	国立ハンセン病療養所	厚生労働本省試験研究機関	国立更生援護機関	地方厚生局	都道府県労働局	中央労働委員会	合 計
I 人にかかるコスト	7,782	22,811	7,683	6,121	14,752	108,010	1,071	168,233
II ①物にかかるコスト	114	414	168	137	142	116	7	1,101
②庁舎等(減価償却費)	220	797	324	265	274	224	14	2,121
III 事業コスト	2,156	9,444	3,329	2,411	2,053	7,869	291	27,556
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	613	9,444	416	-	1,494	-	-	11,968
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,542	-	-	-	500	-	-	2,043
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	581	291	872
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	7,197	-	7,197
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	142	-	89	-	232
8.障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	2,269	58	-	-	2,328
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	-	-	2,913	-	-	-	-	2,913
コスト計(I+II+III)	10,273	33,468	11,506	8,935	17,223	116,221	1,384	199,012

(特別会計)

【本省】

(単位:百万円)

区 分	年金特別会計						労働保険特別会計			
	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	7,504	26,886	43,474	6,087	
II ①物にかかるコスト	-	-	8	0	-	384	345	19	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	0	5	4	-	103	2,379	26	-	
III 事業コスト	22,590,144	4,732,268	42,922,201	8,920,845	312	406,565	914,126	2,003,141	60,354	
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	-	-	-	8,920,845	-	-	-	-	-	
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	914,126	31,932	60,354	
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	-	-	-	1,859,579	-	
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	106,382	-	
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	312	-	-	5,246	-	
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	3,174	-	-	-	-	-	-	-	
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	22,590,144	4,729,094	42,922,201	-	-	406,565	-	-	-	
11.国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興を図ること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
コスト計(I+II+III)	22,590,144	4,732,268	42,922,216	8,920,850	312	414,558	943,737	2,046,663	66,441	

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計									合 計
	医政局	健康局	保険局	生活衛生・食品安全部	職業安定局	雇用均等・児童家庭局	社会・援護局	障害保健福祉部	老健局	
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83,953
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	759
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,519
III 事業コスト	17,229	566	8,770	8,110	15,696	5,239	479	3,145	9,608	82,618,806
1.安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	17,229	566	8,770	-	-	-	-	-	-	8,947,412
2.安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	-	-	-	8,110	-	-	-	-	-	8,110
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,006,413
4.意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	-	-	-	-	15,696	-	-	-	-	1,875,276
5.労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,382
6.男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	5,239	-	-	-	10,798
7.ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	-	-	-	-	-	-	479	-	-	479
8.障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	3,145	-	6,319
9.高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	-	-	-	-	-	-	-	-	9,608	70,657,613
コスト計(I+II+III)	17,229	566	8,770	8,110	15,696	5,239	479	3,145	9,608	82,706,038

## 【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	東日本大震災復興特 別会計	合 計
	都道府県労働局	
I 人にかかるコスト	25	25
II ①物にかかるコスト	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	82	82
3.ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	82	82
コスト計(I+II+III)	107	107

※ 一般会計と特別会計間の取引、特別会計間の取引の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。